

平成 16 年 7 月 26 日

各 位

平成 17 年 3 月期第 1 四半期連結業績状況

上 場 会 社 名 株式会社メッツ

(コード番号 4744)

本 社 所 在 地 東京都港区西麻布一丁目 2 番 24 号

代 表 者 代表取締役社長 藤原正也

問 合 せ 先 取締役業務管理部長 山口晃司

T E L (03) 5771-4186

1. 業 績

(1) 平成 17 年 3 月期第 1 四半期会計期間の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(単位: 百万円)

	平成 16 年 3 月期 第 1 四半期会計期間 (前年同期)	平成 17 年 3 月期 第 1 四半期会計期間 (当四半期)	対前年 増減率 (%)	前期(通期)
売 上 高	66	138	106.6	335
営 業 利 益	14	57	289.2	122
経 常 利 益	30	76	147.6	183
当 期 純 利 益	29	92	212.5	126
総 資 産	5,406	5,561	2.9	5,500
株 主 資 本	5,401	5,544	2.6	5,498

(2) セグメント別連結売上高

(単位: 百万円)

品目	平成 16 年 3 月期 第 1 四半期会計期間 (前年同期)		平成 17 年 3 月期 第 1 四半期会計期間 (当四半期)		対前年 増減率 (%)	前期(通期)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
ポータル配信・ セキュリティ	63	94.3	138	100.0	119.0	308	92.0
ソフトウェア	3	5.7				26	8.0
そ の 他							
合 計	66	100.0	138	100.0	106.6	335	100.0

尚、記載金額は 100 万円未満を切り捨てて記載しております。

2.業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

（当四半期の国内経済について）

当四半期の国内経済は、国内総生産（GDP）も堅調に増加傾向にあり、国内株価も乱高下があるものの底堅さを見せています。また国内企業業績も急速な上昇を見せており、日本経済回復に対する期待が高まっています。

しかしながらデフレ経済の継続、不透明な国際情勢なども懸念され、国内経済の先行きに対しては依然慎重に対処していく必要があります。

（防犯設備関連市場の動向について）

社団法人日本防犯設備協会によると、刑法犯犯罪の急速な増加と組織化、凶悪化などに伴い、国内防犯設備関連市場の規模は年々成長を示しており、平成 15 年度は前年比 6.8%増の 11,946 億円になるものと予測されています。また、その中でも映像監視装置の市場規模はさらに堅調であり、平成 15 年度は前年比 11.0%増の 1,973 億円になるものと予測されています。

（ASP 市場について）

ハイテク調査会社の IDC ジャパンによると、2001 年の国内 ASP 市場実績は 72 億円で、その後年平均 66.1%で成長し、2006 年には 910 億円になるものと予想しています。内訳としては共同作業向けのグループウェアや個別業務に特化した企業向けソフトがシェアの大半を占め、個人向けソフトは 10%前後のシェアにとどまると見られています。しかしながら、ASP 事業者の半数以上が赤字であるとの結果も出ており、今後もユーザに対して明確なソリューションを提示できない事業者は市場からの撤退を余儀なくされるでしょう。

（通信インフラとしての高速インターネット化）

総務省によれば、デジタル加入者線（DSL）光ファイバー、CATV などを含めたブロードバンド通信サービスの加入者数は、平成 16 年 5 月末現在で 15,807 千件となっています。そのうち高速・大容量のブロードバンド通信の主役を担うことを期待される DSL の加入者数は 11,819 千件となっています。

（事業の種類別セグメントの業績について）

当連結会計期間期首にソフトウェア事業を廃止しておりますので、当第 1 四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントは単一となりました。

（当四半期の業績について）

当企業グループの売上はASPサーバ構築及びASPデジタルセキュリティビジネスより構成されています。当四半期連結会計期間においては、セキュリティサーバのバージョンアップ、販売代理店および自社による顧客開拓が順調に推移したため売上高は、138,302千円（前年同期比71,370千円（106.6%）の増加）を計上することができました。一方更なる利益率の向上を図り、営業利益は57,531千円（前年同期比42,748千円（289.2%）の増加）、経常利益は76,618千円（前年同期比45,674千円（147.6%）の増加）、当四半期純利益は92,643千円（前年同期比62,993千円（212.5%）の増加）となりました。

（キャッシュ・フローの状況について）

当四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引等調整前当期純利益 96,618 千円、減価償却費 5,070 千円などにより、91,272 千円の獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては貸付金の実行 800,000 千円が影響し、800,492 千円の支出となりました。これは子会社することを決定しています株式会社アロンエステートに対するの支出であり、同社の収益向上、当企業グループのセキュリティ事業への貢献が期待できるため実施いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額 41,530 千円の支出となりました。

以上の結果、当四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は 836,255 千円となりました。

(資本準備金及び利益準備金の減少について)

平成 16 年 6 月 7 日開催の当社定時株主総会において、以下を決議しております。

今後の柔軟な資本政策に備えるため、資本準備金の一部 1,000,000,000 円を減少し、剰余金へ振り替えます。

尚本件は債権者意義申立の最終期日である平成 16 年 7 月 8 日の終了をもって効力を発生しております。

(ソフトウェア部門の廃止および営業譲渡について)

平成 16 年 4 月 2 日に開催の当社取締役会において、ソフトウェア部門の営業を廃止することを決議しております。また、平成 16 年 5 月 11 日に、有限会社アールアンドアイリサーチにソフトウェア部門を譲渡することを決議しております。

- ・譲渡価額 20 百万円
- ・営業譲渡契約書提出 平成 16 年 5 月 11 日
- ・営業譲渡期日 平成 16 年 5 月 12 日

3. 当連結会計年度の見通し (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(当連結会計年度の戦略について)

当企業グループの中核となる事業は BtoB 分野における ASP セキュリティ関連の事業です。

当企業グループが推進するセキュリティ事業は、これまでのアナログカメラ等による監視・録画の防犯システムにデジタル・インターネット技術を付加した高性能なデジタル web セキュリティシステムです。インターネット上のサーバにデータを保管し、ASP で高度な管理が可能なシステムは現状では希少であり、技術的アドバンテージを持っています。現在、当セキュリティシステムの機能性、信頼性が浸透しつつあり、既存ユーザの評価も高いことから順調に受注が拡大しています。

さらに当 ASP セキュリティ事業はマンション、収益ビル等への導入においてオーナーや管理事業者のメリットが高く、旺盛な需要が見込めることから、不動産事業者である株式会社アロンエステートと事業提携を行い、本 ASP セキュリティシステムの一次代理店として契約しておりました。この提携の結果、当セキュリティシステムをアロンエステートの持つ不動産物件だけでなく、同社がコネクションを持つ不動産管理会社、マンション管理組合等へ導入するなど良好な実績を上げていることから、平成 16 年 6 月 1 日に同社を子会社化することを決議しました。これにより当企業グループはセキュリティと不動産というシナジーの高い事業領域を有することになります。不動産とセキュリティシステムのノウハウを融合させた高付加価値で高収益な不動産物件の開発や、さらに積極的な不動産物件へのセキュリティシステム導入など、高い利益をあげられるビジネスを推進していく予定です。

また、これまでは販売代理店経由でのみセキュリティシステムの販売を行ってきましたが、今後は当企業グループにおいても直接の顧客開拓を積極展開し、本事業をさらに成長させていく予定です。

尚、本 ASP セキュリティ事業は、売上の多くが当企業グループ独自で構築した技術、サービス、製品等のライセンス収入となり、利益率が高いものとなりますので、売上が格段に増えなくても利益が増えていくモデルとなっています。

(当連結会計年度の見通しについて)

上述しました戦略を実施することにより、当連結会計年度業績予想につきましては、平成 16 年 5 月 11 日に発表しました修正予測のとおり、売上高 360 百万円、経常利益 180 百万円、当期利益 190 百万円と変更ありません。

また、単体の業績予想につきましても同じく修正予測のとおり、売上高 150 百万円、経常利益 25 百万円、当期利益 32 百万円と変更ありません。

尚、平成 16 年 9 月に予定しております株式会社アロンエステートの子会社化による、当連結会計年度業績への影響に関しては引き続き検証中であり、明らかになり次第発表する予定です。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第17期第1四半期 連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		第16期第1四半期 連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	836,255		2,430,472		1,587,004	
2.売掛金	16,121		2,652		846	
3.その他	8,717		13,132		5,691	
流動資産合計	861,095	15.5	2,446,256	45.2	1,593,542	29.0
固定資産						
1.有形固定資産 *1	373,054	6.7	373,319	6.9	376,213	6.8
(1)土地	330,005		330,005		330,005	
(2)その他	43,049		43,314		46,208	
2.無形固定資産	14,362	0.2	21,588	0.4	15,781	0.3
3.投資その他の資産	4,307,691	77.5	2,554,237	47.2	3,508,271	63.8
(1)投資有価証券	1,205,031		1,260,000		1,205,031	
(2)長期貸付金	3,000,000		1,200,000		2,200,000	
(3)その他	102,659		94,237		103,239	
固定資産合計	4,695,108	84.4	2,949,145	54.5	3,900,266	70.9
繰延資産	4,911	0.1	11,459	0.2	6,548	0.1
資産合計	5,561,114	100.0	5,406,861	100.0	5,500,356	100.0

(単位：千円)

科 目	第17期第1四半期 連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		第16期第1四半期 連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
その他	16,801		5,467		2,346	
流動負債合計	16,801	0.3	5,467	0.1	2,346	0.0
負債合計	16,801	0.3	5,467	0.1	2,346	0.0
(資本の部)						
資本金	2,346,750	42.2	2,346,750	43.4	2,346,750	42.7
資本剰余金	3,831,448	68.9	3,855,812	71.3	3,855,812	70.1
利益剰余金	633,885	11.4	801,169	14.8	704,552	12.8
資本合計	5,544,313	99.7	5,401,393	99.9	5,498,010	100.0
負債及び資本合計	5,561,114	100.0	5,406,861	100.0	5,500,356	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第17期第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)			第16期第1四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
売上高					%				
売上原価	138,302	100.0		66,932	100.0		335,674	100.0	
売上総利益	44,120	31.9		17,795	26.6		82,577	24.6	
販売費及び一般管理費	94,182	68.1		49,137	73.4		253,096	75.4	
1.広告宣伝費	134			88			474		
2.役員報酬	13,121			12,960			50,505		
3.給与手当	2,520			2,650			9,200		
4.法定福利費	1,136			1,283			4,907		
5.業務委託費	2,920			1,844			10,472		
6.支払手数料	3,641			2,452			19,534		
7.賃借料	1,493			1,460			5,940		
8.減価償却費	1,135			1,393			5,573		
9.通信費	1,278			965			3,450		
10.消耗品費	130			152			425		
11.I R費用	4,282			3,772			8,198		
12.その他	4,857	36.650	26.5	5,332	34,354	51.3	12,391	131,073	39.0
営業利益		57,531	41.6		14,782	22.1		122,023	36.4
営業外収益									
1.受取利息	19,578			13,510			57,832		
2.出資金運用益				2,821			2,275		
3.その他	1,694	21,272	15.4	1,466	17,798	26.6	8,037	68,145	20.3
営業外費用									
1.開発費償却	1,637			1,637			6,548		
2.出資金運用損	540								
3.その他	7	2,184	1.6		1,637	2.4		6,548	2.0
経常利益		76,618	55.4		30,944	46.2		183,620	54.7
特別利益									
1.営業譲渡益	20,000	20,000	14.5						
特別損失									
1.固定資産売却損				873			873		
2.投資有価証券評価損					873	1.3	54,968	55,842	16.6
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益		96,618	69.9		30,070	44.9		127,778	38.1
法人税、住民税及び事業税		3,974	2.9		420	0.6		1,510	0.5
第1四半期(当期)純利益		92,643	67.0		29,650	44.3		126,267	37.6

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第17期第1四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	第16期第1四半期 連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		3,855,812	4,385,000	4,385,000
資本剰余金減少高				
1 損失処理に伴う資本準備金取崩額			529,187	529,187
2 株 主 配 当 金		24,363		
資本剰余金第1四半期末(期末)残高		3,831,448	3,855,812	3,855,812
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		704,552	1,360,006	1,360,006
利益剰余金増加高				
1 第1四半期(当期)純利益		92,643	29,650	126,267
2 損失処理に伴う資本準備金取崩額			529,187	529,187
利益剰余金減少高				
1 株 主 配 当 金		21,977		
利益剰余金第1四半期末(期末)残高		633,885	801,169	704,552

(4)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第17期第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 6月30日)	第16期第1四半期 連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前第1四半期(当期)純利益		96,618	30,070	127,778
2. 減 価 償 却 費		5,070	5,614	25,669
3. 開 発 費 償 却		1,637	1,637	6,548
4. 受 取 利 息 及 び 配 当 金		19,578	13,510	57,832
5. 固 定 資 産 売 却 損			873	873
6. 投 資 有 価 証 券 評 価 損				54,968
7. 出 資 金 運 用 損		540		
8. 売 上 債 権 の 増 加 額		15,275	546	1,259
9. 前払費用の減少額又は増加額()		496	3,755	156
10. 未収還付消費税の増加額			0	
11. 前 受 金 の 増 加 額		507	120	594
12. 敷金・保証金の減少額又は増加額()			50	9,250
13. そ の 他		3,683	3,416	2,204
小 計		72,707	23,970	152,970
14. 利息及び配当金の受取額		19,578	12,615	61,237
15. 法人税等の支払額		1,012	1,045	3,351
営業活動によるキャッシュ・フロー		91,272	35,540	210,855
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		273	2,917	20,987
2. 無形固定資産の取得による支出		218		712
3. 無形固定資産の売却による収入			365	365
4. 貸付金の実行による支出		800,000		1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		800,492	2,551	1,021,334
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 株 主 配 当 金		41,530		
財務活動によるキャッシュ・フロー		41,530		
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		750,749	32,989	810,478
現金及び現金同等物の期首残高		1,587,004	2,397,483	2,397,483
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高		836,255	2,430,472	1,587,004

(四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	第17期第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	第16期第1四半期 連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は全て連結しています。 (2) 連結子会社の数 1社 (3) 連結子会社の名称 株式会社アイメディア	(1) 同左 (2) 連結子会社の数 2社 (3) 連結子会社の名称 株式会社イー・プレジャー 株式会社アイメディア	(1) 子会社は全て連結しています。 (2) 連結子会社の数 1社 (3) 連結子会社の名称 株式会社アイメディア なお、連結子会社であり ました株式会社イー・プ レジャーは、清算したた め連結の範囲の対象から 除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当する関連会社はありませ ん。	同左	同左
3. 連結子会社の(四半期) 決 算日等に関する事項	すべての連結子会社の四半期 決算日は、四半期連結決算日 と一致しています。	同左	すべての連結子会社の決算日 は、連結決算日と一致してい ます。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 ・ 其他有価証券 同左	有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は、部分資本直 入法により処理し、売却 原価は、移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりです。 工具・器具備品 4 ~ 10年 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法に よっています。 ・ コンテンツ 7年間の均等償却によっ ています。	有形固定資産 同左 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 同左 ・ コンテンツ 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 同左 ・ コンテンツ 同左
(3) 繰延資産の処理方法	開発費 商法施行規則規定の最長 期間(5年間)で均等償却 しています。	開発費 同左	開発費 同左

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">第17期第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第16期第1四半期 連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(5) その他四半期連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項	<p>ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費はすべて研究開発費であり、当期製品製造原価として期間費用処理していません。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>ソフトウェアの会計処理 同左 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ソフトウェアの会計処理 同左 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

(表示方法の変更)

第17期第1四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	第16期第1四半期 連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成16年3月30日)
	前第1四半期連結会計期間においては「有形固定資産」につきその内訳を表示していませんでしたが、「土地」が連結総資産の5%を超えたため当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間末において「土地」はありませんでした。	「IR費用」は、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に占める割合の重要性が高まったことから区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「IR費用」の金額は6,393千円であります。
	「IR費用」は、前第1四半期連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当第1四半期連結会計期間より重要性が高まったことから区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の「IR費用」の金額は5,079千円であります。	

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	第17期第1四半期 連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	第16期第1四半期 連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
*1.有形固定資産の 減価償却累計額	91,046千円	72,438千円	87,613千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第17期第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	第16期第1四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1.現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及預金勘定 836,255千円	現金及預金勘定 2,430,472千円	現金及預金勘定 1,587,004千円
現金及び現金同等物 <u>836,255千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,430,472千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,587,004千円</u>

(リース取引関係)

第17期第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年6月30日)

該当事項はありません。

第16期第1四半期連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第17期第1四半期連結会計期間(平成16年6月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	第17期第1四半期連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,031千円
株価インデックス自動延長債	200,000千円
新株予約権付社債	1,000,000千円
計	1,205,031千円

第16期第1四半期連結会計期間(平成15年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

その他有価証券	第16期第1四半期連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	60,000千円
株価インデックス自動延長債	200,000千円
新株予約権付社債	1,000,000千円
計	1,260,000千円

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券(上記2.を除く)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,031千円
株価インデックス自動延長債	200,000千円
新株予約権付社債	1,000,000千円
計	1,205,031千円

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債		1,000,000千円		

(デリバティブ取引関係)

第17期第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年6月30日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

第16期第1四半期連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年6月30日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

第17期第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年6月30日)

ソフトウェア事業の廃止に伴い、当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントはポータル配信・セキュリティ分野のみとなるため、記載事項はありません。

第16期第1四半期連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年6月30日) (単位:千円)

	ポータル 配信・セ キュリティ	ソフトウェ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売 上高	63,149	3,783		66,932		66,932
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	63,149	3,783		66,932		66,932
営 業 費 用	47,593	4,556		52,150		52,150
営業利益又は損失()	15,555	773		14,782		14,782

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム
- (2) ソフトウェア.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等
- (3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日) (単位:千円)

	ポータル 配信・セ キュリティ	ソフトウェ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売 上高	308,876	26,797		335,674		335,674
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	308,876	26,797		335,674		335,674
営 業 費 用	180,144	33,506		213,651		213,651
営業利益又は損失()	128,732	6,709		122,023		122,023

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム
- (2) ソフトウェア.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等
- (3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

2. 所在地別セグメント情報

第17期第1四半期連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

第16期第1四半期連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

3. 海外売上高

第17期第1四半期連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年6月30日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

第16期第1四半期連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年6月30日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項 目	第17期第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 6月30日)	第16期第1四半期 連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額	113,659円56銭 1,899円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 前第1四半期連結会計期間 1株当たり純資産額 110,729.67円 1株当たり第1四半期純利益金額 607.84円 前連結会計年度 1株当たり純資産額 112,710.34円 1株当たり当期純利益金額 2,588.50円	332,189円02銭 1,823円51銭 同左	338,131円02銭 7,765円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	第17期第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 6月30日)	第16期第1四半期 連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(千円)	92,643	29,650	126,267
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	92,643	29,650	126,267
普通株式の期中平均株式数(株)	48,780	16,260	16,260

(重要な後発事象)

第 17 期第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

第 16 期第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

- 1 平成 16 年 3 月 11 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行いました。

- 1.平成 16 年 5 月 20 日付をもって普通株式 1 株につき 3 株に分割しました。

- (1)分割により増加する株式数

- 普通株式 32,520 株

- (2)分割方法

- 平成 16 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 3 株の割合をもって分割しました。

2. 配当起算日 平成 16 年 4 月 1 日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

当連結会計年度	前連結会計事業年度
1 株当たり純資産額 112,710.34 円	1 株当たり純資産額 110,121.83 円
1 株当たり当期純利益金額 2,588.50 円	1 株当たり当期純利益金額 1,098.97 円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 -	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 -

* なお潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

- 2 平成 16 年 6 月 1 日開催の当社取締役会において、株式会社アロンエステートの株式を取得し、子会社化することを決議しました。

- 1.取得の目的

- 当社の主力事業である ASP セキュリティ事業の顧客拡大と、相乗効果が望める不動産事業のノウハウ獲得。

- 2.株式取得の相手会社の名称 株式会社アーバン

- 3.新たに子会社とする会社の概要

- 商号 株式会社アロンエステート

- 主な事業内容 不動産売買、賃貸、管理及びその仲介

- 資本の額 100,000 千円

- 直近事業年度 (平成 16 年 3 月期) における業績

- 売上高 218,255 千円

- 総資産 3,408,642 千円

- 純資産 102,486 千円

- 発行済株式数 2,000 株

- 当社との関係 子会社である株式会社アイメディアと ASP セキュリティ事業の販売代理店契約を締結しています。

4. 株式取得時期	平成 16 年 9 月 (予定)
5. 取得する株式数	2,000 株
6. 取得価額	未定
7. 取得後の持分比率	100%

5. その他

当四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。